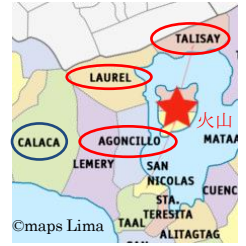


<フィリピン事業 (自然災害)> 「刻一刻と変化する状況に対応する緊急救援事業」



ICAN マニラ事務所
原口 祐己
～プロフィール～
民間企業勤務を経て、
NGO にて東日本大震災
被災者支援、シリア難
民支援等の災害復興
支援に携わり、2020年
1月より現職。

2020年1月13日に発生したフィリピン・タール火山の噴火により、近隣の4州で約7万世帯(約28万人)が避難し、このうち約4万世帯(約15万人)が避難所で、約2.3万世帯(約9万人)が在宅避難を余儀なくされる事態となりました。そこでアイキャンでは25年間のフィリピンでの事業実施経験やネットワークを活かし、最も甚大な被害を受けたとされるバタンガス州のローレル町、タリサイ町、アゴンシリオ町の3つの町(地図上、赤い囲み)において、ニーズ調査及び緊急救援事業を実施することに決めました。



発災直後は立ち入ることのできる地域が限られていたため、バタンガス州のカラカ町(地図上、青い囲み)の避難所を中心に支援物資提供状況を聞き取りをした上で、まずは水の備蓄が必要であると判断し、水の提供を開始しました。その後、立ち入り禁止が解除された地域へ調査を広げ、バタンガス州の各社会福祉開発事務所、各避難所の担当者、そして地元住民から詳細な聞き取りをしました。すると、ローレル町及びアゴンシリオ町のタール火山に近い地域の被害が最も深刻であることが判明しました。避難所の住民からは、「火山の噴火が原因で、生活の糧である漁業で思うような収入を得られない中、食料と水を提供してもらえるのはとてもありがたいです」や「今後の見通しが全く立たない中、食料と水の心配をしなくてもよいのは助かります」といった声が聞かれました。これらの避難民のニーズに応えるため、引き続き、食料や水を提供する方向で調整を進めています。

今回の活動で一番に感じたことは、避難民の動向や置かれている状況が非常に流動的であることです。タール火山噴火レベルは、刻一刻と変わります。これはつまり避難指示圏の変動も意味します。そのため、準備・調整してきた計画が直前になって実施できなくなったこともありましたが、しかし、そんな状況の中でも、あらゆる可能性を考慮に入れ、粘り強く調査を継続し、適切で公正な活動を心がけてきました。

今後は物資の提供と並行して、聞き取ったニーズを基に、中長期的な視点からの活動の可能性を模索していきます。状況が日々変化し、先行きを見通すことが難しい緊急救援事業ではありますが、関係する行政機関との密接な連携や、地元住民との適切な関係を築きながら、最も困難な状況の人々の命をつなぐ活動を続けていきます。



ある日のスケジュール

- 8:00 被災地へ移動
- 9:00 近隣の村への視察・聞き取り調査
- 11:00 自治体担当者との状況確認
- 12:00 各避難所訪問
- 14:00 小学校視察・校長への聞き取り
- 16:00 報告書作成
- 17:00 帰宅

フィリピン事業 (マニラ・路上) 1月22・23日/マニラ(フィリピン)

栄養改善事業のニーズ調査を実施



5歳未満の子どもの34%が「極度の栄養不良」に陥っているトンド地区において、アイキャンでは子どもたちの栄養と保健状態を改善する事業を始めます。1月には、地域住民からボランティアを募り、68名の子どもたちに対し栄養状態を把握するためのニーズ調査を行いました。ボランティアの男性は「栄養失調の子どもの問題を何とかしたいと思っていたので、私にできることをお手伝いしたいです。」と意気込みを語ってくれました。

能力強化事業 (NGO 相談員) 1月18日/三重

三重県にて NGO 相談員の講演を行いました



三重県高等学校文化連盟が主催する合宿において、NGO 相談員の出張講演を行いました。地元の高校でボランティア部等に所属している生徒と教員、合計70名に対して、フィリピンでの活動とフェアトレードについてお話ししました。参加した女子生徒からは「普段社会福祉センターや老人ホームを訪問して活動しているが、海外の話を知ることができて、勉強になった。」との感想を頂きました。

イエメン事業

1月/タイズ・アルホデイダ(イエメン)

イエメン西岸地域において 2,947 世帯への食糧提供



イエメン国内でも、国内避難民が特に多く、食糧不安に喘ぐイエメン西岸地域のタイズ州及びアルホデイダ州において、計2,947世帯への食糧提供を実施しました。アルホデイダ州で行った事前の調査では、週に5日以上「1日の食事の回数を減らして過ごしている」と回答した人もいました。アイキャンでは、このような最も厳しい状況下で暮らす人々の生活が少しでも改善するよう、1月から3月まで毎月、食糧提供を実施します。

日本事業 (長野・自然災害事業)

1月/長野

「長野写真洗浄プロジェクト」を開始



アイキャン長野事務所では、無償で被災写真を綺麗にするボランティア「長野写真洗浄プロジェクト」を開始し、ボランティアの方々の受け入れを始めました。1月の活動では延べ78名の方々にご協力いただきました。参加者からは、「今まで泥だしなどの力仕事などではできないと思っていたので、写真洗浄ボランティアのように自分にできることがあって嬉しい。」等の声が聞かれました。